2015 年 7 月 21 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2015 年 6 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター・企画研究部

（公財）日本海事センター・企画研究部は、PIERS（Port of Import/Export Reporting Service）の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015 年 6 月の荷動きのポイント

往　航　**6 月の往航荷動き量は 131.7 万 TEU で対前年比 6.2%増。**

■ 6 月の往航荷動き量は、前年比 4 ヶ月連続の増加となる 6.2%増の 131.7 万 TEU。6 月の単月では過去最高を更新するとともに、1－6 月の累計は前年同期比 4.3%増の 730.2 万 TEU と過去最高を更新。一方、4－6 月の四半期別では、前年同期比 8 期連続の増加となる 5.5%増の 387.6 万 TEU。国・地域別では日本積（前年比 8.9%減）、韓国積（同 3.2%減）、香港積（同 4.0%減）などが前年比減少となったものの、中国積（同 4.9%増）、台湾積（同 12.4%増）、ASEAN 積（同 17.0%増）、南アジア積（同 22.3%増）が前年比増加。なかでもベトナム積（前年比 26.5%増）は過去最高を更新。品目別では**「繊維及びその製品」**（寄与度 0.9%）、**「一般電気機器」**（同 0.6%）、**「家具及び家財道具」**（同 0.5%）、**「おもちゃ」**（同 0.5%）などが増加に寄与。

■ 船社別では、第 1 位（2014 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「EVERGREEN」が前年比 5 ヶ月連続の増加となる 5.9%増の 13.2 万 TEU（全体に占めるシェア 10.05%）、第 2 位の「MAERSK」が同 7 ヶ月連続の減少となる 5.4%減の 11.9 万 TEU（同 9.03%）、第 3 位の「HANJIN」が同 3 ヶ月連続の減少となる 0.01%減の 8.7 万 TEU（同 6.65%）。日本船社では「KLINE」が前年比 5 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 17.8%増の 8.2 万 TEU（同 6.19%）、「MOL」が同 3 ヶ月ぶりの増加となる 4.2%増の 5.8 万 TEU（同 4.42%）、「NYK」が同 4 ヶ月連続の増加となる 12.2%増の 6.3 万 TEU（同 4.79%）。

■ **日本積**は、第 3 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（前年比 15.6%増）が前年比 4 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 4 位の「車両機器及び部品」（同 3.7%増）が同 6 ヶ月ぶりの増加となったものの、第 1 位の「自動車部品」（同 16.8%減）が同 6 ヶ月連続の減少、第 2 位の「車両機器及び部品」（同 8.9%減）が同 2 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の減少となる 8.9%減の 5.2 万 TEU（全体に占めるシェア 3.9%）。

■ **中国積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 0.6%減）が前年比 2 ヶ月ぶりの減少となったものの、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 6.1%増）、第 3 位の「一般電気機器」（同 12.4%増）、第 4 位の「おもちゃ」（同 18.2%増）が前年比 2 ヶ月連続の増加、第 5 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 5.6%増）が同 5 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の増加となる 4.9%増の 86.0 万 TEU（全体に占めるシェア 65.3%）。また、**香港積**は、前年比 3 ヶ月連続の減少となる 4.0%減の 3.3 万 TEU（全体に占めるシェア 2.5%）。なお、**中国・香港積合計**では、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 4.5%増の 89.3 万 TEU（同 67.8%）。

■ **韓国積**は、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 21.9%増）が前年比 4 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 4 位の「車両機器及び部品」（同 21.5%増）が同 3 ヶ月連続で 20%を超える増加となったものの、第 1 位の「自動車部品」（同 9.8%減）が同 2 ヶ月連続の減少、第 2 位の「一般電気機器」（同 16.4%減）が同 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となったことなどにより、同 4 ヶ月ぶりの減少となる 3.2%減の 6.2 万 TEU（全体に占めるシェア 4.7%）。

■ **台湾積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 5.7%減）が前年比 2 ヶ月連続の減少となったものの、第 2 位の「建築用具及び関連品」（同 19.1%増）と第 4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 37.3%増）が同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「家具及び家財道具」（同 8.1%増）が同 5 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 12.4%増の 5.7 万 TEU（全体に占めるシェア 4.3%）と好調維持。

■ ASEAN 積は、すべての国が前年比増加となり、過去最高を更新したベトナム積（前年比 26.5%増）やタイ積（同 13.8%増）などが前年比 10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 17.0%増の 18.5 万 TEU（全体に占めるシェア 14.1%）。**ベトナム積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 26.6%増）が前年比 4 ヶ月連続の増加、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 20.5%増）が同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「履物及び附属品」（同 27.4%増）が同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加と上位品目が前年比 20%を超える増加となったことなどにより、同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 26.5%増の 7.2 万 TEU（全体に占めるシェア 5.5%）。

■ **南アジア積**は、すべての国が前年比 10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比 5 ヶ月連続の増加となる 22.3%増の 6.8 万 TEU（全体に占めるシェア 5.1%）。**インド積**は、第 3 位の「香料、染料、化粧品の原料」（前年比 24.5%減）が前年比 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」（同 17.2%増）が同 12 ヶ月連続の増加、第 2 位の「鋼材及びその製品」（同 12.1%増）が同 12 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 4 位の「セメント、石、砂、粘土等」（同 25.4%増）が同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 24.0%増の 4.7 万 TEU（全体に占めるシェア 3.6%）と好調維持。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表－1　2015 年 6 月：積揚国・地域別荷動き

	往　航			復　航			
国・地域	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	インバランス (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,316,662**	**6.2**	**100.0**				
日　本	**51,777**	**▲8.9**	**3.9**				
韓　国	**61,864**	**▲3.2**	**4.7**				
台　湾	**56,914**	**12.4**	**4.3**				
中国＋香港　計	**892,863**	**4.5**	**67.8**				
中　国	**860,262**	**4.9**	**65.3**				
香　港	32,601	▲4.0	2.5				
マカオ	19	▲56.5	0.0				
ASEAN　計	**185,418**	**17.0**	**14.1**				
シンガポール	8,363	20.4	0.6				
フィリピン	11,298	15.3	0.9				
マレーシア	22,649	8.4	1.7				
インドネシア	32,089	9.1	2.4				
タ　イ	35,160	13.8	2.7				
ベトナム	**72,047**	**26.5**	**5.5**				
カンボジア	3,687	6.3	0.3				
ミャンマー	126	89.3	0.0				
南アジア　計	**67,806**	**22.3**	**5.1**				
スリランカ	3,624	31.9	0.3				
バングラデシュ	7,934	23.1	0.6				
パキスタン	8,785	10.0	0.7				
インド	**47,463**	**24.0**	**3.6**				
2015 年 1－6 月累計	**7,301,943**	**4.3**					

往　航（アジア 18 ヶ国･地域　⇒　米国）

■　2015 年 6 月のアジア 18 ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比 4 ヶ月連続の増加となる 6.2%増の 131.7 万 TEU。6 月の単月では過去最高を更新するとともに、1－6 月の累計は前年同期比 4.3%増の 730.2 万 TEU と過去最高を更新。一方、4－6 月の四半期別では、前年同期比 8 期連続の増加となる 5.5%増の 387.6 万 TEU。

■　国・地域別では、日本積（前年比 8.9%減）、韓国積（同 3.2%減）、香港積（同 4.0%減）などが前年比減少となったものの、中国積（同 4.9%増）、台湾積（同 12.4%増）、ASEAN 積（同 17.0%増）、南アジア積（同 22.3%増）が前年比増加。なかでもベトナム積（前年比 26.5%増）は過去最高を更新。

■　品目別では、**「繊維及びその製品」**（寄与度 0.9%）、**「一般電気機器」**（同 0.6%）、**「家具及び家財道具」**（同 0.5%）、**「おもちゃ」**（同 0.5%）などが増加に寄与。

■　船社別では、第 1 位（2014 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「EVERGREEN」が前年比 5 ヶ月連続の増加となる 5.9%増の 13.2 万 TEU（全体に占めるシェア 10.05%）、第 2 位の「MAERSK」が同 7 ヶ月連続の減少となる 5.4%減の 11.9 万 TEU（同 9.03%）、第 3 位の「HANJIN」が同 3 ヶ月連続の減少となる 0.01%減の 8.7 万 TEU（同 6.65%）。日本船社では「KLINE」が前年比 5 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 17.8%増の 8.2 万 TEU（同 6.19%）、「MOL」が同 3 ヶ月ぶりの増加となる 4.2%増の 5.8 万 TEU（同 4.42%）、「NYK」が同 4 ヶ月連続の増加となる 12.2%増の 6.3 万 TEU（同 4.79%）。

■　積地別にみると、**日本積**は第 3 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（前年比 15.6%増）が前年比 4 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 4 位の「車両機器及び部品」（同 3.7%増）が同 6 ヶ月ぶりの増加となったものの、第 1 位の「自動車部品」（同 16.8%減）が同 6 ヶ月連続の減少、第 2 位の「車両機器及び部品」（同 8.9%減）が同 2 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の減少となる 8.9%減の 5.2 万 TEU（全体に占めるシェア 3.9%）。

■　最大の出荷国である**中国積**は第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 0.6%減）が前年比 2 ヶ月ぶりの減少となったものの、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 6.1%増）、第 3 位の「一般電気機器」（同 12.4%増）、第 4 位の「おもちゃ」（同 18.2%増）が前年比 2 ヶ月連続の増加、第 5 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 5.6%増）が同 5 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の増加となる 4.9%増の 86.0 万 TEU（全体に占めるシェア 65.3%）。また、**香港積**は、前年比 3 ヶ月連続の減少となる 4.0%減の 3.3 万 TEU（全体に占めるシェア 2.5%）。なお、**中国･香港積合計**では、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 4.5%増の 89.3 万 TEU（同 67.8%）。

■　**韓国積**は、第 3 位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同 21.9%増）が前年比 4 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 4 位の「車両機器及び部品」（同 21.5%増）が同 3 ヶ月連続で 20%を超える増加となったものの、第 1 位の「自動車部品」（同 9.8%減）が同 2 ヶ月連続の減少、第 2 位の「一般電気機器」（同 16.4%減）が同 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となったことなどにより、同 4 ヶ月ぶりの減少となる 3.2%減の 6.2 万 TEU（全体に占めるシェア 4.7%）。

■　**台湾積**は、第 1 位の「自動車部品」（前年比 5.7%減）が前年比 2 ヶ月連続の減少となったものの、第 2 位の「建築用具及び関連品」（同 19.1%増）と第 4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 37.3%増）が同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「家具及び家財道具」（同 8.1%増）が同 5 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 12.4%増の 5.7 万 TEU（全体に占めるシェア 4.3%）と好調維持。

■　ASEAN **積**は、すべての国が前年比増加となり、過去最高を更新したベトナム積（前年比 26.5%増）やタイ積（同 13.8%増）などが前年比 10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 17.0%増の 18.5 万 TEU（全体に占めるシェア 14.1%）。積地別では、ASEAN 地域最大の**ベトナム積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 26.6%増）が前年比 4 ヶ月連続の増加、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 20.5%増）が同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「履物及び附属品」（同 27.4%増）が同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加と上位品目が前年比

20%を超える増加となったことなどにより、同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 26.5%増の 7.2 万 TEU（全体に占めるシェア 5.5%）。

■ **南アジア積**は、すべての国が前年比 10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比 5 ヶ月連続の増加となる 22.3%増の 6.8 万 TEU（全体に占めるシェア 5.1%）。南アジア地域最大の**インド積**は、第 3 位の「香料、染料、化粧品の原料」（前年比 24.5%減）が前年比 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」（同 17.2%増）が同 12 ヶ月連続の増加、第 2 位の「鋼材及びその製品」（同 12.1%増）が同 12 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 4 位の「セメント、石、砂、粘土等」（同 25.4%増）が同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 24.0%増の 4.7 万 TEU（全体に占めるシェア 3.6%）と好調維持。

往航の品目別荷動き

■ 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している**住宅関連 3 品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」】**の合計荷動き量は、前年比 5 ヶ月連続の増加となる 4.9%増の 27.2 万 TEU（全体に占めるシェア 20.7%）。内訳をみると、**「家具及び家財道具」**は、前年比 4 ヶ月連続の増加となる 3.8%増の 17.9 万 TEU（同 13.6%）と 9 ヶ月連続の往航品目のトップ。**「建築用具及びその関連品」**は、前年比 5 ヶ月連続の増加となる 6.2%増の 3.8 万 TEU（同 2.9%）。**「床材・ブラインド等のプラスティック製品」**も、前年比 5 ヶ月連続の増加となる 7.8%増の 5.6 万 TEU（同 4.3%）。

■ **繊維関連貨物**：**「繊維及びその製品」**は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 7.8%増の 15.1 万 TEU（全体に占めるシェア 11.5%）。

■ **電気製品**：**「一般電気機器」**は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 8.4%増の 9.9 万 TEU（全体に占めるシェア 7.5%）。一方、**「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」**は、前年比 3 ヶ月連続の減少となる 1.5%減の 3.5 万 TEU（同 2.7%）。

■ **玩具類**：**「おもちゃ」**は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 19.1%増の 4.2 万 TEU（全体に占めるシェア 3.2%）。

■ **自動車関連貨物**：**「自動車部品」**は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 5.2%減の 5.2 万 TEU（全体に占めるシェア 4.0%）。また、**「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」**も、前年比 3 ヶ月連続の増加となる 7.7%増の 4.0 万 TEU（同 3.0%）。

■ 寄与度からみると、**「繊維及びその製品」**（寄与度 0.9%）、**「一般電気機器」**（同 0.6%）、**「家具及び家財道具」**（同 0.5%）、**「おもちゃ」**（同 0.5%）などが増加に寄与した。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は 2.9%。

表－2 往航：2015 年 6 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 家具及び家財道具	178,758	3.8	0.5	13.6	▲3.8
2. 繊維及びその製品	151,045	7.8	0.9	11.5	10.9
3. 一般電気機器	98,644	8.4	0.6	7.5	▲6.9
4. 床材・ブラインド等のプラスティック製品	56,022	7.8	0.3	4.3	▲1.6
5. 自動車部品	52,231	▲5.2	▲0.2	4.0	▲1.7
6. 履物及び附属品	45,129	9.8	0.3	3.4	30.4
7. おもちゃ	42,049	19.1	0.5	3.2	6.4
8. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	40,038	7.7	0.2	3.0	4.0
9. 建築用具及び関連品	37,672	6.2	0.2	2.9	▲3.8
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	35,075	▲1.5	0.0	2.7	4.9

参考資料

表－3 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010 年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011 年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013 年 1 月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2 月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3 月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4 月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5 月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6 月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7 月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8 月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9 月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10 月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11 月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12 月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014 年 1 月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2 月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3 月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4 月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5 月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6 月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7 月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8 月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9 月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10 月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11 月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12 月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0			
6 月	64.8	32.8	2.4			

表－4　船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1－6月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.52
2	MAERSK	10.50	10.03	8.92
3	HANJIN	8.12	7.62	7.58
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.94
5	COSCO	6.75	6.58	6.85
6	MSC	6.28	6.53	6.83
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.82
8	K LINE	5.56	5.57	5.81
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.46
10	YANG MING	4.97	5.01	5.11
11	OOCL	4.46	4.72	4.52
12	MOL	4.52	4.59	4.29
13	NYK	4.25	4.57	4.38
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.17
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.60
	OTHERS	6.30	7.12	8.20
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1－4月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.25
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.27
3	MSC	9.05	8.76	7.43
4	APL/NOL	7.83	7.18	7.00
5	HANJIN	7.59	7.13	7.96
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.85
7	OOCL	5.65	5.85	6.11
8	NYK	4.75	5.70	6.41
9	HYUNDAI	6.43	5.66	4.49
10	K LINE	5.65	5.63	6.16
11	YANG MING	5.51	5.49	5.16
12	COSCO	5.81	5.49	4.22
13	MOL	4.26	4.66	5.16
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.20
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.87
	OTHERS	4.25	5.11	6.45
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

（注）：単位は%、2014 年（確定値）を基準とした順位。2015 年は暫定値。

2015 年 8 月 25 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2015 年 6 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター・企画研究部

（公財）日本海事センター・企画研究部は、PIERS（Port of Import/Export Reporting Service）の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015 年 6 月の荷動きのポイント

復　航　6 月の復航荷動き量は 51.0 万 TEU で対前年比 5.7%減。

- 6 月の復航荷動き量は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 5.7%減の 51.0 万 TEU。4－6 月の四半期別では 4 四半期連続の減少となる前年同期比 2.7%減の 168.6 万 TEU。1－6 月の上半期累計では前年同期比 6.6%減の 319.4 万 TEU。
- 国・地域別では、ASEAN 揚（前年比 2.4%増）が前年比増加となったが、日本揚（同 14.3%減）、中国揚（同 1.8%減）、韓国揚（同 7.1%減）、台湾揚（同 18.9%減）、南アジア揚（同 9.3%減）などの主要国・地域が前年比減少。
- 品目別では**「紙、板紙類及びその製品」**（寄与度▲1.0%）、**「ペットフード及び動物用飼料」**（同▲1.0%）、**「木材及びその製品」**（同▲0.9%）、**「野菜及び種苗類」**（同▲0.9%）などが減少の要因。
- 船社別では、第 1 位（2014 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比 11 ヶ月連続の減少となる 27.3%減の 4.1 万 TEU（全体に占めるシェア 8.02%）、第 2 位の「EVERGREEN」が同 3 ヶ月連続の増加となる 17.3%増の 5.2 万 TEU（同 10.29%）、第 3 位の「MSC」が同 9 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 43.5%減の 3.3 万 TEU（同 6.47%）。日本船社では「NYK」が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える増加となる 23.7%増の 3.8 万 TEU（全体に占めるシェア 7.50%）、「KLINE」が同 4 ヶ月ぶりの減少となる 4.6%減の 3.0 万 TEU（同 5.84%）、「MOL」が同 2 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 19.7%増の 2.7 万 TEU（同 5.26%）。
- **日本揚**は、第 1 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 34.5%減）が前年比 2 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 2 位の「肉及びその調整品」（同 14.8%減）が同 7 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 3 位の「家具及び家財道具」（同 13.2%減）が同 3 ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同 3 ヶ月連続の減少となる 14.3%減の 5.7 万 TEU（全体に占めるシェア 11.1%）。
- **中国揚**は、第 3 位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 8.5%増）が前年比 12 ヶ月ぶりの増加、第 4 位の「家具及び家財道具」（同 31.7%増）が同 2 ヶ月連続の増加となったが、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 12.3%減）が同 12 ヶ月連続の減少、第 2 位の「木材及びその製品」（同 5.4%減）が同 6 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の減少となる 1.8%減の 23.7 万 TEU（全体に占めるシェア 46.4%）。また、**香港揚**は前年比 2 ヶ月連続の減少となる 9.8%減の 2.4 万 TEU（全体に占めるシェア 4.7%）。なお、**中国・香港揚合計**では、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 2.6%減の 26.1 万 TEU（全体に占めるシェア 51.1%）。
- **韓国揚**は、第 3 位の「肉及びその調整品」（前年比 3.7%増）が前年比 4 ヶ月ぶりの増加、第 4 位の「家具及び家財道具」（同 1.1%増）が同 3 ヶ月ぶりの増加となったが、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（同 11.1%減）が同 2 ヶ月連続の減少、第 2 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 25.5%減）が同 15 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 2 ヶ月連続の減少となる 7.1%減の 4.6 万 TEU（全体に占めるシェア 9.0%）。
- **台湾揚**は、第 1 位の「鋼材及びその製品」（前年比 27.2%減）が前年比 6 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 2 位の「金属スクラップ」（同 37.8%減）が同 4 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 3 位の「採油用の種及び油脂」（同 69.4%減）が同 4 ヶ月連続で 60%を超える減少となったことなどにより、同 4 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 18.9%減の 3.7 万 TEU（全体に占めるシェア 7.3%）。
- **ASEAN 揚**は、タイ揚（前年比 5.1%減）、フィリピン揚（同 17.3%減）などが前年比減少となったが、ベトナム揚（同 21.4%増）、インドネシア揚（同 5.2%増）、マレーシア揚（同 12.4%増）などが前年比増加となった

ことなどにより、全体では前年比 12 ヶ月連続の増加となる 2.4%増の 7.1 万 TEU(全体に占めるシェア 13.9%)。**ベトナム揚**は、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」(前年比 38.0%減)が前年比 2 ヶ月連続で 30%を超える減少、第 2 位の「木材及びその製品」(同 7.3%減)が同 3 ヶ月ぶりの減少となったが、第 3 位の「繊維及びその製品」(同 813.2%増)が同 2 ヶ月連続で 100%を超える増加、第 4 位の「採油用の種及び油脂」(同 24.5%増)が同 2 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 21.4%増の 1.6 万 TEU(全体に占めるシェア 3.1%)。

■ **南アジア揚は、**バングラデシュ揚(前年比 19.8%減)、インド揚(同 11.5%減)が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比 3 ヶ月ぶりの減少となる 9.3%減の 3.9 万 TEU(全体に占めるシェア 7.6%)。**インド揚**は第 3 位の「繊維及びその製品」(前年比 39.9%増)が前年比 2 ヶ月連続で 30%を超える増加となったが、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」(同 15.7%減)が同 2 ヶ月連続の減少、第 2 位の「家具及び家財道具」(同 7.0%減)が同 4 ヶ月連続の減少、第 4 位の「木材及びその製品」(同 69.7%減)が同 4 ヶ月連続で 50%を超える減少となったことなどにより、同 3 ヶ月ぶりの減少となる 11.5%減の 2.9 万 TEU(全体に占めるシェア 5.8%)。

注: 集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表－1　2015 年 6 月:積揚国・地域別荷動き

	往　航			復　航			
国・地域	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	インバランス (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,313,928**	**6.0**	**100.0**	**510,014**	**▲5.7**	**100.0**	**38.8**
日　本	**51,685**	**▲9.0**	**3.9**	**56,806**	**▲14.3**	**11.1**	**109.9**
韓　国	**62,104**	**▲2.9**	**4.7**	**45,713**	**▲7.1**	**9.0**	**73.6**
台　湾	**56,616**	**11.8**	**4.3**	**37,271**	**▲18.9**	**7.3**	**65.8**
中国＋香港　計	**891,573**	**4.4**	**67.9**	**260,514**	**▲2.6**	**51.1**	**29.2**
中　国	**859,235**	**4.8**	**65.4**	**236,643**	**▲1.8**	**46.4**	**27.5**
香　港	32,338	▲4.8	2.5	23,872	▲9.8	4.7	
マカオ	19	▲56.6	0.0	60	▲32.1	0.0	
ASEAN　計	**184,317**	**16.3**	**14.0**	**70,884**	**2.4**	**13.9**	**38.5**
シンガポール	8,229	18.5	0.6	9,382	▲13.7	1.8	
フィリピン	11,268	15.0	0.9	8,502	▲17.3	1.7	
マレーシア	22,555	7.9	1.7	8,166	12.4	1.6	
インドネシア	31,947	8.6	2.4	15,062	5.2	3.0	
タ　イ	34,848	12.8	2.7	11,032	▲5.1	2.2	
ベトナム	**71,677**	**25.9**	**5.5**	**15,952**	**21.4**	**3.1**	**22.3**
カンボジア	3,667	5.7	0.3	2,222	48.6	0.4	
ミャンマー	126	89.3	0.0	567	185.3	0.0	
南アジア　計	**67,614**	**21.9**	**5.1**	**38,765**	**▲9.3**	**7.6**	**57.3**
スリランカ	3,580	30.3	0.3	1,520	12.2	0.3	
バングラデシュ	7,956	23.4	0.6	1,823	▲19.8	0.4	
パキスタン	8,771	9.8	0.7	6,089	2.1	1.2	
インド	**47,307**	**23.6**	**3.6**	**29,334**	**▲11.5**	**5.8**	**62.0**
2015 年 1－6 月累計	**7,292,481**	**4.1**		**3,193,649**	**▲6.6**		**43.8**

復 航（米国 ⇒ アジア 18ヶ国・地域）

■ 2015年6月の米国からアジア18ヶ国・地域へのコンテナ荷動き量は、前年比2ヶ月連続の減少となる5.7%減の51.0万TEU。4－6月の四半期別では4四半期連続の減少となる前年同期比2.7%減の168.6万TEU。また、1－6月の上半期累計では前年同期比6.6%減の319.4万TEU。

■ 注記：5月分の発表時には、対前年比で10ヶ月連続の減少となっていたが、6月分の数値を入手した段階で、数ヶ月前の数値が追加・修正された。このため、4 月の荷動きは前年比 0.9%増と増加に転じたことから、対前年比で2ヶ月連続の減少となった。

■ 国・地域別では、ASEAN揚（前年比2.4%増）が前年比増加となったものの、日本揚（同14.3%減）、中国揚（同1.8%減）、韓国揚（同7.1%減）、台湾揚（同18.9%減）、南アジア揚（同9.3%減）などの主要国・地域が前年比減少となった。

■ 品目別では、**「紙、板紙類及びその製品」**（寄与度▲1.0%）、**「ペットフード及び動物用飼料」**（同▲1.0%）、**「木材及びその製品」**（同▲0.9%）、**「野菜及び種苗類」**（同▲0.9%）などが減少の要因。

■ 船社別では、第1位（2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比11 ヶ月連続の減少となる 27.3%減の 4.1 万 TEU（全体に占めるシェア 8.02%）、第 2 位の「EVERGREEN」が同3ヶ月連続の増加となる17.3%増の5.2万TEU（同10.29%）、第3位の「MSC」が同9ヶ月連続で10%を超える減少となる43.5%減の3.3万TEU（同6.47%）。日本船社では「NYK」が前年比2ヶ月連続で20%を超える増加となる23.7%増の3.8万TEU（全体に占めるシェア7.50%）、「KLINE」が同4ヶ月ぶりの減少となる4.6%減の3.0万TEU（同5.84%）、「MOL」が同2ヶ月連続で10%を超える増加となる19.7%増の2.7万TEU（同5.26%）。

■ 揚地別でみると、**日本揚**は第1位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比34.5%減）が前年比2ヶ月連続で10%を超える減少、第2位の「肉及びその調整品」（同14.8%減）が同7ヶ月連続で10%を超える減少、第3位の「家具及び家財道具」（同13.2%減）が同3ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同3ヶ月連続の減少となる14.3%減の5.7万TEU（全体に占めるシェア11.1%）。

■ 最大の入荷国である**中国揚**は、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比8.5%増）が前年比12ヶ月ぶりの増加、第4位の「家具及び家財道具」（同31.7%増）が同2ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（同12.3%減）が同12ヶ月連続の減少、第2位の「木材及びその製品」（同5.4%減）が同6ヶ月連続の減少となったことなどにより、同2ヶ月連続の減少となる1.8%減の23.7万TEU（全体に占めるシェア46.4%）。また、**香港揚**は前年比2ヶ月連続の減少となる9.8%減の2.4万TEU（全体に占めるシェア4.7%）。なお、**中国・香港揚合計**では、前年比2ヶ月連続の減少となる2.6%減の26.1万TEU（全体に占めるシェア51.1%）。

■ **韓国揚**は、第3位の「肉及びその調整品」（前年比3.7%増）が前年比4ヶ月ぶりの増加、第4位の「家具及び家財道具」（同1.1%増）が同3ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同11.1%減）が同2ヶ月連続の減少、第2位の「紙、板紙類及びその製品」（同25.5%減）が同15ヶ月連続の減少となったことなどにより、同2ヶ月連続の減少となる7.1%減の4.6万TEU（全体に占めるシェア9.0%）。

■ **台湾揚**は、第1位の「鋼材及びその製品」（前年比27.2%減）が前年比6ヶ月連続で10%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」（同37.8%減）が同4ヶ月連続で20%を超える減少、第3位の「採油用の種及び油脂」（同69.4%減）が同4ヶ月連続で60%を超える減少となったことなどにより、同4ヶ月連続で10%を超える減少となる18.9%減の3.7万TEU（全体に占めるシェア7.3%）。

■ ASEAN揚は、タイ揚（前年比5.1%減）、フィリピン揚（同17.3%減）などが前年比減少となったものの、ベトナム揚（同21.4%増）、インドネシア揚（同5.2%増）、マレーシア揚（同12.4%増）などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比12ヶ月連続の増加となる2.4%増の7.1万TEU（全体に占めるシェア13.9%）。揚地別では、**ベトナム揚**は第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比38.0%減）が前年比2ヶ月連続で30%を超える減少、第2位の「木

材及びその製品」（同 7.3%減）が同 3 ヶ月ぶりの減少となったものの、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 813.2%増）が同 2 ヶ月連続で 100%を超える増加、第 4 位の「採油用の種及び油脂」（同 24.5%増）が同 2 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 4 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 21.4%増の 1.6 万 TEU（全体に占めるシェア 3.1%）。

■ **南アジア揚**は、バングラデシュ揚（前年比 19.8%減）、インド揚（同 11.5%減）が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比 3 ヶ月ぶりの減少となる 9.3%減の 3.9 万 TEU（全体に占めるシェア 7.6%）。揚地別では、**インド揚**は第 3 位の「繊維及びその製品」（前年比 39.9%増）が前年比 2 ヶ月連続で 30%を超える増加となったものの、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 15.7%減）が同 2 ヶ月連続の減少、第 2 位の「家具及び家財道具」（同 7.0%減）が同 4 ヶ月連続の減少、第 4 位の「木材及びその製品」（同 69.7%減）が同 4 ヶ月連続で 50%を超える減少となったことなどにより、同 3 ヶ月ぶりの減少となる 11.5%減の 2.9 万 TEU（全体に占めるシェア 5.8%）。

復航の品目別荷動き量

■ 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している第 1 位の**「紙、板紙類及びその製品」**は、前年比 25 ヶ月連続の減少となる 4.7%減の 10.7 万 TEU（全体に占めるシェア 21.0%）。

■ 第 2 位の**「ペットフード及び動物用飼料」**は、前年比 11 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 11.0%減の 4.3 万 TEU（全体に占めるシェア 8.4%）。

■ 第 3 位の**「木材及びその製品」**は、前月比 4 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 14.2%減の 2.9 万 TEU（全体に占めるシェア 5.7%）。

■ 第 4 位の**「家具及び家財道具」**は、前年比 6 ヶ月ぶりの増加となる 9.7%増の 2.6 万 TEU（全体に占めるシェア 5.0%）。

■ 第 5 位の**「繊維及びその製品」**は、前年比 3 ヶ月連続で 30%を超える増加となる 46.5%増の 2.1 万 TEU（全体に占めるシェア 4.2%）。

■ 寄与度からみると、**「紙、板紙類及びその製品」**（寄与度▲1.0%）、**「ペットフード及び動物用飼料」**（同▲1.0%）、**「木材及びその製品」**（同▲0.9%）、**「野菜及び種苗類」**（同▲0.9%）などの上位品目が減少の要因となった。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は▲1.7%。

表－2　復航：2015 年 6 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品　目　名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）	前月比（%）
1.　紙、板紙類及びその製品	107,022	▲4.7	▲1.0	21.0	▲4.0
2.　ペットフード及び動物用飼料	42,959	▲11.0	▲1.0	8.4	▲10.7
3.　木材及びその製品	28,936	▲14.2	▲0.9	5.7	▲13.0
4.　家具及び家財道具	25,547	9.7	0.4	5.0	5.4
5.　繊維及びその製品	21,292	46.5	1.2	4.2	▲30.1
6.　金属スクラップ	19,176	▲11.2	▲0.4	3.8	▲9.1
7.　肉及びその調整品	16,332	▲10.2	▲0.3	3.2	▲5.9
8.　レジン等の合成樹脂	13,803	▲10.2	▲0.3	2.7	▲7.8
9.　鋼材及びその製品	11,762	▲27.7	▲0.8	2.3	▲10.0
10.　野菜及び種苗類	10,939	▲31.2	▲0.9	2.1	▲14.2

往復航インバランス

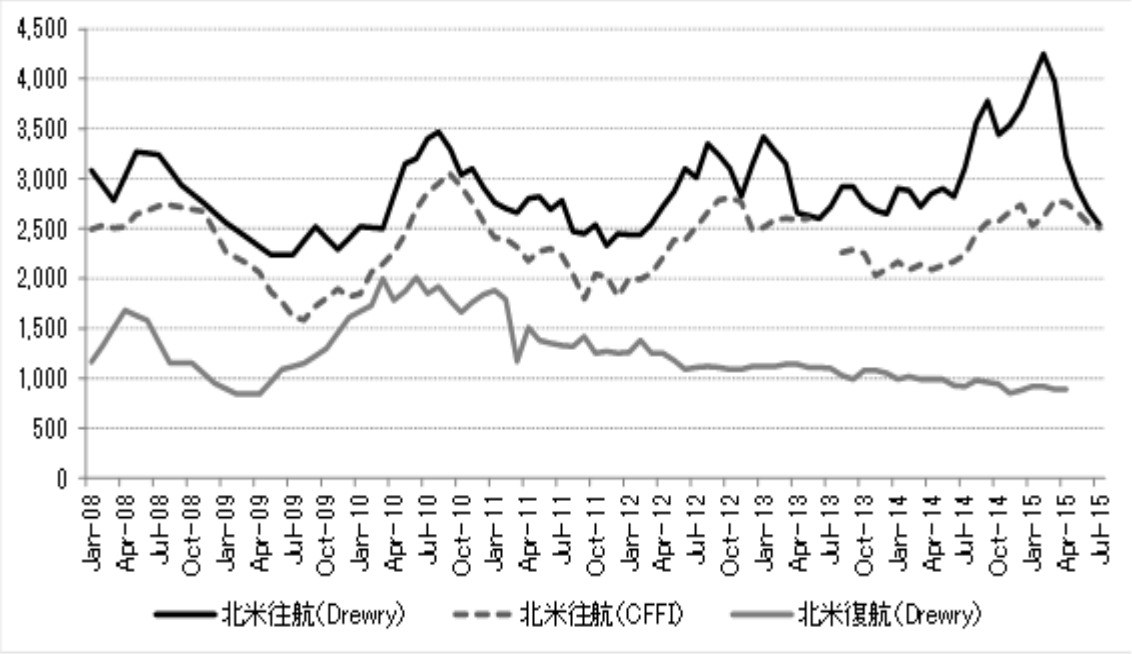
■ 6 月のインバランス（往航を 100 とした場合の復航の比率）は、前月比 6.2 ポイント悪化となる 38.8%。インバランスを国・地域別に捉えると日本 109.9%、韓国 73.6%、台湾 65.8%、ASEAN 38.5%、南アジア 57.3%などであり、インバランスに最も影響を与える中国＋香港は 29.2%。

運賃指数

■ 北米往航（アジアから米国）：6 月と 7 月に実施された運賃修復のあと、一時的に運賃は上昇したものの、再び下落。8 月中旬からは PSS の導入が予定されている。運賃は直近では下落傾向が続く。

■ 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は 3 月以降上昇も、6 月には下落。

図－１　北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表－3 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010 年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011 年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013 年 1 月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2 月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3 月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4 月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5 月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6 月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7 月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8 月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9 月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10 月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11 月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12 月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014 年 1 月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2 月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3 月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4 月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5 月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6 月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7 月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8 月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9 月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10 月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11 月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12 月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4

表－4　船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1－7月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.48
2	MAERSK	10.50	10.03	8.95
3	HANJIN	8.12	7.62	7.53
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.85
5	COSCO	6.75	6.58	6.82
6	MSC	6.28	6.53	6.88
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.74
8	K LINE	5.56	5.57	5.89
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.47
10	YANG MING	4.97	5.01	5.11
11	OOCL	4.46	4.72	4.56
12	MOL	4.52	4.59	4.37
13	NYK	4.25	4.57	4.45
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.19
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.60
	OTHERS	6.30	7.12	8.10
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1－6月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.12
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.62
3	MSC	9.05	8.76	6.73
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.63
5	HANJIN	7.59	7.13	7.98
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.68
7	OOCL	5.65	5.85	6.00
8	NYK	4.75	5.70	6.55
9	HYUNDAI	6.43	5.66	4.75
10	K LINE	5.65	5.63	5.99
11	YANG MING	5.51	5.49	5.20
12	COSCO	5.81	5.49	4.22
13	MOL	4.26	4.66	5.08
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.12
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.87
	OTHERS	4.25	5.11	7.44
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

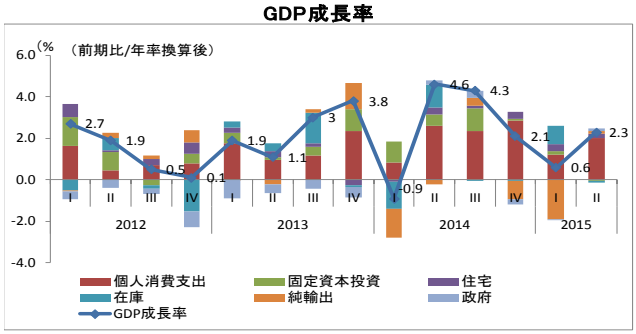
（注）：単位は%、2014 年（確定値）を基準とした順位。2015 年は暫定値。

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2015年8月作成　　米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

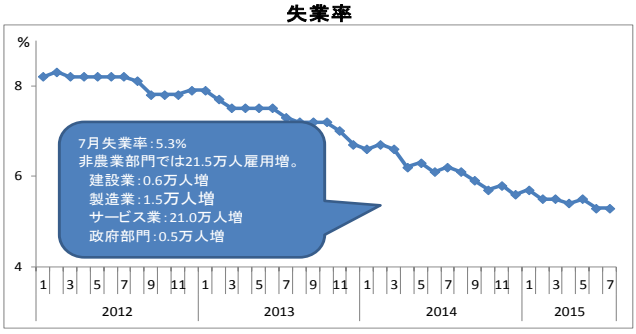
◆2015年第2四半期GDP（速報値）は2.3%に上方修正。しかし、民間投資の動きが鈍い。
◆7月の失業率は5.3%で6月から横ばい。非農業部門全体では21.5万人増。鉱業は2か月連続で0.4万人減少したものの、他の業種は伸びた。
◆2014年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。7月の鉱工業生産指数は前年同月比1.3%増（前月比0.6%増）。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
◆6月の住宅市場は、新築販売は2か月連続のマイナス。中古住宅販売は2か月連続のプラスとなっている。
住宅着工件数及び住宅許可件数の改定値は増加に転じているものの、対前年比では低い伸び率となっている。
◆7月の小売売上高は前月比0.6%増。自動車および家財関連の売上高は2か月ぶりのプラス。
◆10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）
修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は9月16-17日。

GDP成長率



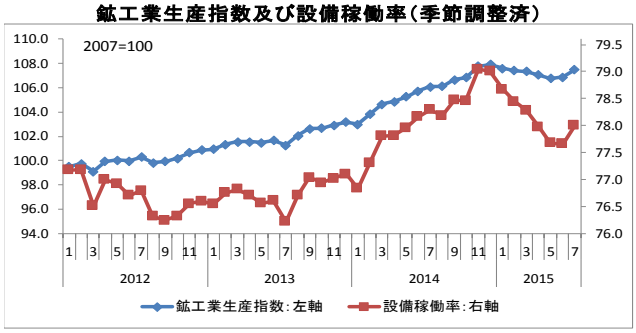
（米国商務省経済分析局）

失業率



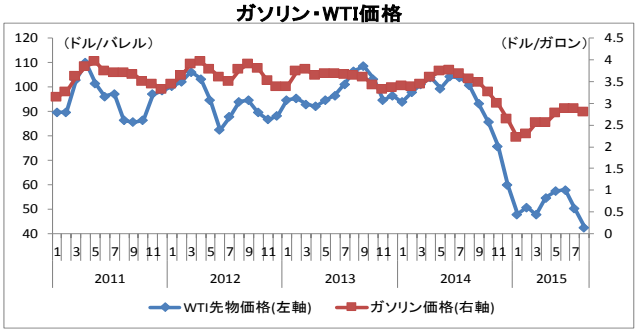
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



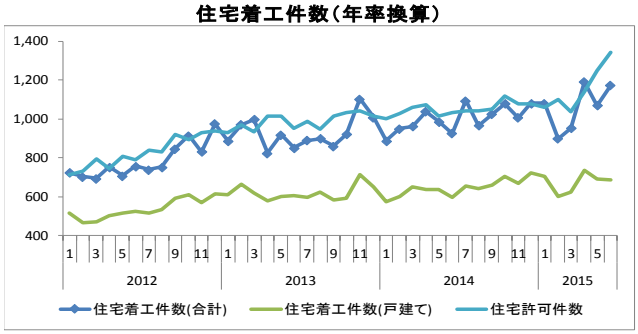
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



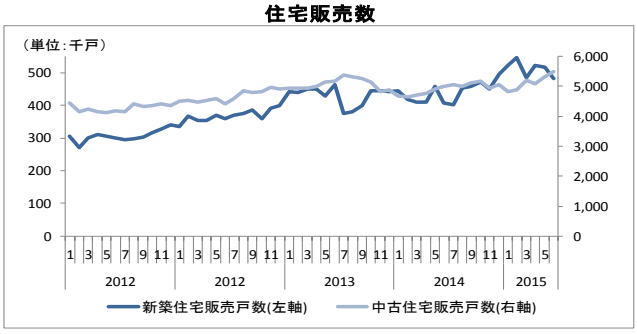
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



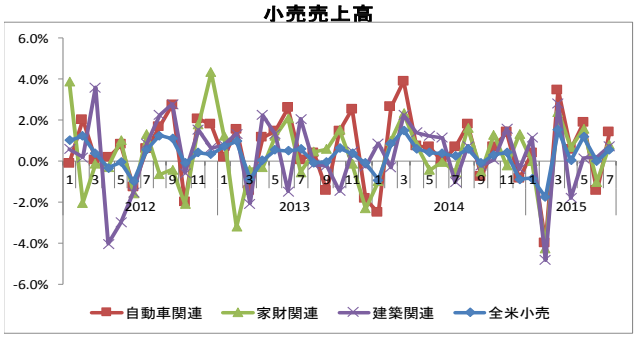
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



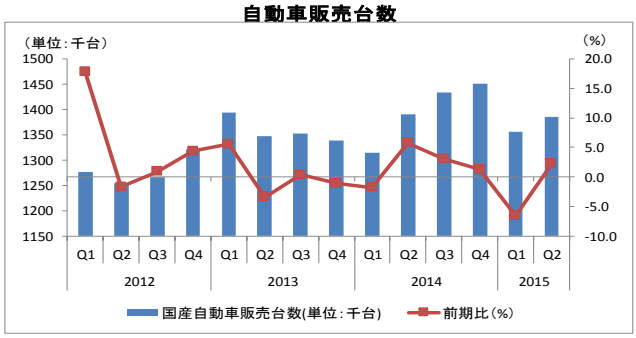
（米国商務省センサス局）

小売売上高



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）